介護人材確保対策の強化に向けた緊急提言

【背景】
2020年代初頭には約20万人の介護人材が不足すると推計され、「介護離職ゼロ」の実現に向けた介護基盤の整備により、さらに追加的に5万人の介護人材が不足すると推計されている。

参入促進・人材育成

○ 介護職への否定的なイメージが定着
○ 労働力人口の減少により人材確保が困難
○ 介護職の専門性が不明確で役割が混在
○ 法人の連携等を支援する環境が整っていない

離職防止・定着支援

○ 全産業に比して賃金が低い
○ キャリアパスの仕組みが確立されていない
○ 認証評価制度の導入が進んでいない

○ 離職率が高く勤続年数も短い
○ 「結婚・出産・育児」が離職理由の最上位
○ 身体的負担が大きい
○ 利用者情報や報酬請求に係る膨大な資料

1　多様な人材の確保と人材育成

○ 国を挙げた介護への理解促進とイメージアップへの取組
○ 外国人人材等の参入促進の取組強化
○ 認定介護福祉士等の専門性の明確化
○ 法人の連携等体制強化のための制度の構築

2　介護従事者の処遇改善

○ 介護従事者全体の賃金の底上げ
○ キャリアパスの構築と賃金の連動
○ 認証評価制度の一定基準の明示

3　労働環境の整備と業務負担軽減

○ 労働部局との連携強化による労働環境整備
○ 子育て支援環境の整備
○ 介護ロボットの導入促進による業務負担軽減
○ ICT活用促進による業務効率化

緊急に取り組む必要がある

4　地域医療介護総合確保基金の財源確保と効果的な活用